

あいちICTアクションプラン2015 年次レポート（2015年度版）

2015年8月



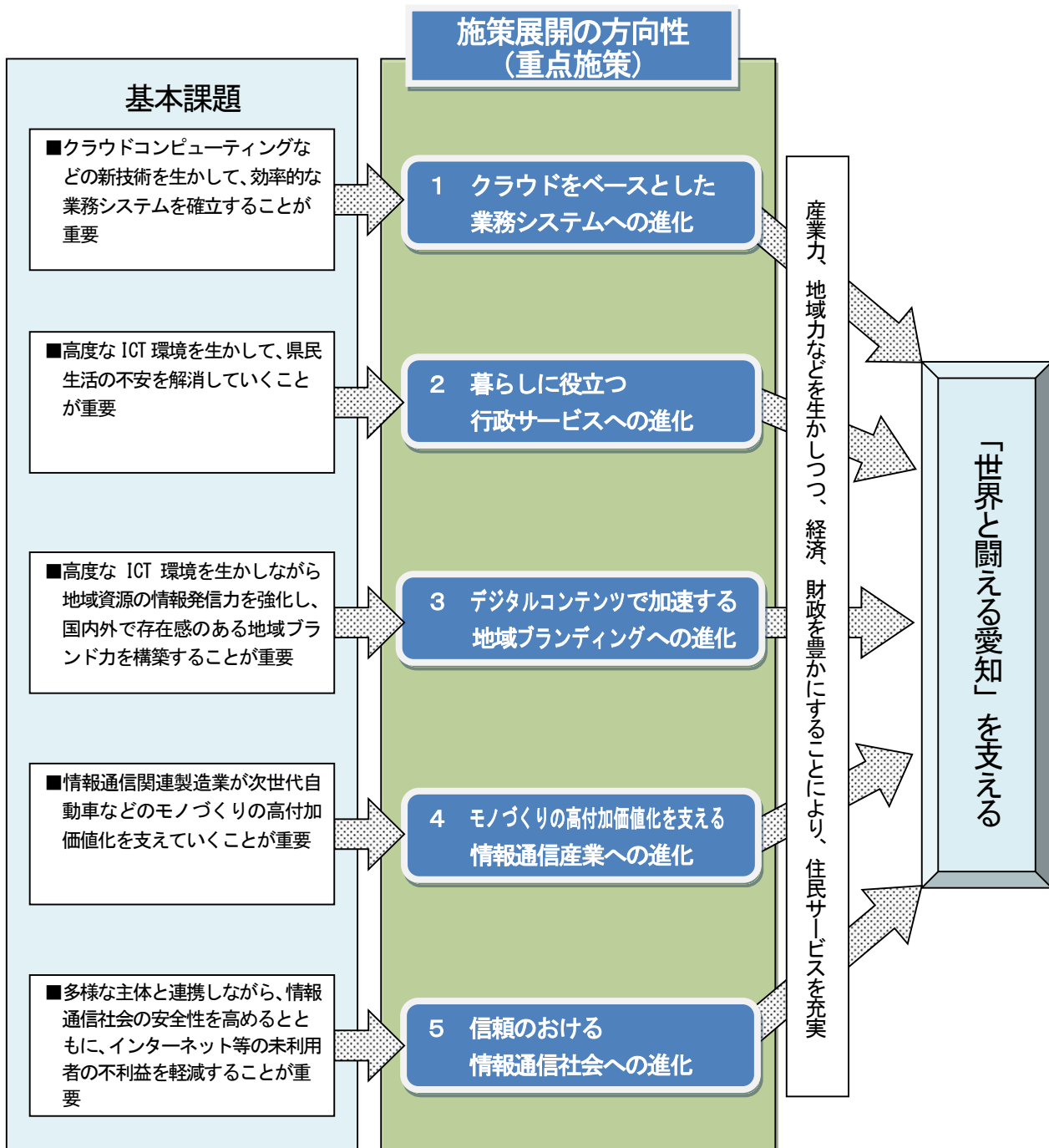
1	年次レポートの趣旨	1
2	26年度の主な実施状況	2
3	施策ごとの進行状況	16
4	まとめ	22
	(参考) 取組を紹介したWebサイトの一覧	24

1 年次レポートの趣旨

愛知県では2011年（平成23年）12月に策定した「あいちICTアクションプラン2015」において、地域や県庁の特性と昨今の外部環境の変化を分析した基本課題を踏まえ、情報通信技術（ICT）の分野における5つの施策展開の方向性（重点施策）を下図のとおり設定しました。

年次レポートでは、計画の進行管理のために、各重点施策に対する主な取組を報告するとともに、今後の計画や計画を進める上での課題を確認していきます。

本紙は2014年度版に続く4回目の年次レポートになります。



2 26年度の主な実施状況

「あいちICTアクションプラン2015」で掲げた重点施策について、26年度（2014年度）に実施した主な取組の内容を報告します。

重点施策1 クラウドをベースとした業務システムへの進化

アクションプランの施策項目

項目	解決すべき課題及び施策の展開
1-1 自治体クラウドの推進	・自治体間の業務の標準化 ・災害時に強い業務システムの構築 等
1-2 業務システム基盤の再構築	・高コストな汎用コンピュータからの移行（汎用コンピュータの廃止） ・サーバ統合による運用経費の低減 等
1-3 業務システムの開発・改修	・新公会計制度の導入などによるシステムの開発・改修の計画的な実施 等
1-4 携帯情報端末を活用した業務改善	・新たな携帯情報端末の活用の検討
1-5 業務システム調達プロセスの改善	・業務システムの開発・改修にあたって、透明性、公平性、競争性を確保した調達の実施
1-6 情報通信基盤の強化	・ネットワークに接続されていない単体パソコンのネットワーク化 ・増大する情報量に対する情報通信基盤の迅速な見直し

【1-1自治体クラウドの推進】

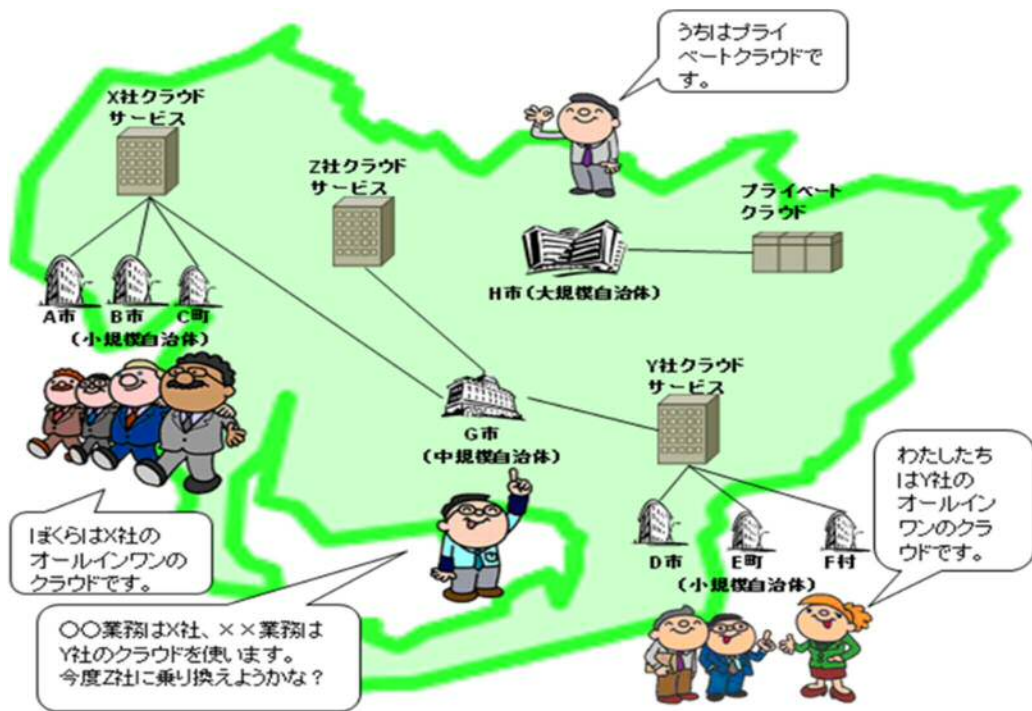
目標：クラウドコンピューティングにより効率的で災害に強い業務システムに転換します。

○ 県内市町村の自治体クラウドの移行支援

あいち電子自治体推進協議会が24年3月に策定した「クラウド構想」を推進するため、26年度は、前年度に引き続き市町村によるグループ活動として、勉強会やクラウド・サービスの選定作業などの支援を行いました。その結果、内部事務（人事評価）系システムについて、クラウド移行に向けた調整グループが結成されました。

また、グループ活動を円滑に行うために必要な文書（RFI（情報提供依頼書）、RFP（提案依頼書）等）の雛形について、見直しや追加を行いました。

26年度ポイント：26年度に実施した取組のうち、注目施策を示しています。



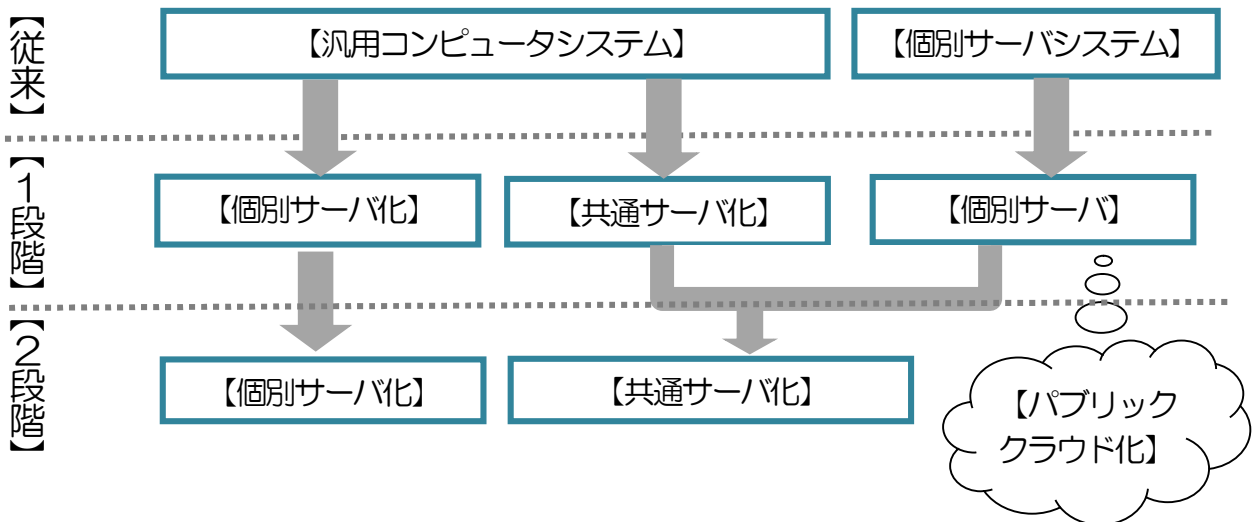
【1-2業務システム基盤の再構築】

目標：汎用コンピュータからサーバシステムへの移行により、経費削減や安定的運用を図ります。

○ 共通サーバシステムへの移行

IT 経費の削減、情報システムの安定的な稼働及び効率化を目的とし、汎用コンピュータに換わる業務システム基盤として構築した共通サーバシステム（庁内クラウド）を26年4月から本格稼働しました。汎用コンピュータから移行した12システムに加え、26年度は個別サーバを使用していた9システムを新たに移行し、21システムを共通サーバ上で運用しています。

業務システム基盤の再構築と段階的なシステム統合イメージ（簡略版）



○ 電子申請・届出システムの更新

あいち電子自治体推進協議会の全団体事業として、自宅や会社のパソコンからインターネットを利用して、県職員採用試験の申込や、自動車税住所変更の届出などの手続を行うことができる、電子申請・届出システムを更新しました。

このシステムの更新にあたり、コストの低減のために、機器・システムを包括し、サービスとして利用するASP・SaaS方式によるパブリッククラウドとしてシステムの調達を実施しました。

【1-3業務システムの開発・改修】

目標：行政を取り巻く環境変化を見据えながら、業務システムの開発・改修を図ります。

○ 社会保障・税番号制度への対応 **26年度ポイント**

職員の個人番号管理や源泉徴収票などの書類に個人番号を記載するため、報酬等システム、総務事務システム、人事管理総合システム等のシステム改修を行いました。また、29年7月から始まる地方公共団体の情報連携に必要となる宛名管理システムの設計を行いました。

【1-4携帯情報端末を活用した業務改善】

目標：新たな携帯情報端末を業務改善に活かします。

○ 用地補償の概要説明への動画利用

用地補償事務を円滑に進めることを目的として、用地補償の概要を地権者に説明する動画を使用し、用地交渉現場等において携帯情報端末を活用する実証実験を行いました。

携帯情報端末用に作成した動画に、項目毎のチャプター機能を付加させ、説明したい項目を選択できるように改善しました。

地権者宅において、口頭説明だけでなく画像による説明を加えることができたため、用地補償制度の概要についての理解は得られやすく、具体的な質問がなされるなど一定の成果が認められました。

【1-5業務システム調達プロセスの改善】

目標：業務システムの調達プロセスを統制し、経費削減を図ります。

○ 情報システム調達の適正化

情報システム適正化事業の支援対象となる5システムを選定し、ITの専門的知識を持つコンサルタントから支援を受け、「①調達予定価格適正化」と「②調達仕様書作成」を行いました。

①の調達予定価格適正化支援作業により、各部局の当初想定価格より39.6%抑制することができました。また、②の調達仕様書作成支援作業で、入札における透明性、公平性、競争性を確保しました。

この他、各部局の業務システム担当職員に対し、情報システム調達に関する知識の底上げを目的として、「情報システム適正調達研修」を26年6月に実施し、41名が参加しました。

重点施策2 暮らしに役立つ行政サービスへの進化

アクションプランの施策項目

項目	解決すべき課題及び施策の展開
2-1 楽しさを視点に置いた「ネットあいち」のリニューアル	<ul style="list-style-type: none"> ・トップページの掲載項目を、利用しやすい項目に改善 ・複数の広報媒体の効果的な連携 等
2-2 ネットコンテンツの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・県民向けコンテンツの周知や使いやすさ向上 ・新たな情報提供、情報鮮度の維持への取組 等
2-3 安全情報伝達体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難勧告、被災者の安否情報などの迅速・確実な伝達 ・防犯と安全に関する情報についても迅速・確実な対応の必要性 等
2-4 ICT を生かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが情報を適切かつ効果的に活用できる能力の向上 ・分かりやすい授業を実現するための方法のひとつとしてICTの効果的な活用
2-5 地域に応じた医療福祉体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・在宅ケアの推進体制の確立や、画像伝送、生体情報伝送など遠隔医療システムの普及・電子カルテの導入 等

【2-1 楽しさを視点に置いた「ネットあいち」(<http://www.pref.aichi.jp/>)のリニューアル】

目標：「ネットあいち」をリニューアルし、利用者の拡大を図ります。

○ イベント情報等を発信するワクワクあいちの充実

(<http://www.pref.aichi.jp/joho/wakuwaku/>)

記事の名刺で使用されている愛知の農林水産物・特産品のPR用画像をダウンロードできるように掲載していますが、26年度はより幅広く愛知の農林水産物をPRするため、9品目を入れ替えるとともに、技能五輪・アビリンピックあいち大会2014のPR名刺を追加しました。

○ 「あいち はぐみんネット」のリニューアル

子育てに関することを楽しく検索できる子育て応援総合情報サイトとして「あいち はぐみんネット」をリニューアルしました。イクメン情報など、参加型コンテンツを充実し、フェイスブック、Twitterによる情報発信も始めました。

アクセス件数が約1万件/月と、リニューアル前と比較して約1.2倍になりました。また、県内施設からの「あいち はぐみんネット」へのイベント情報掲載依頼も多数ありました。

26年度ポイント



【2-2 ネットコンテンツの充実】

目標：ネットコンテンツを充実させ、県民の暮らしを便利にします。

○ 愛知県オープンデータカタログの設置

本県が保有するデータを公開する環境を整備し、公開を進めていくことにより、行政の透明性・信頼性の向上を図るとともに、公開されたデータを利活用した新たなビジネスの創出、社会・経済の発展に寄与することを目指しています。

26年度は、新たに6件のデータを公開し、合計81件となりました。

○ 愛知県XバンドMPレーダ雨量情報の配信

国土交通省のXバンドMPレーダから提供を受けているデータ（現況雨量）を元に、背景地図を詳細にするなどの変更を加え、下流域の警戒に役立つような愛知県独自の機能を付加してインターネットで閲覧できるシステムを構築し、配信しました。これにより、詳細かつほぼリアルタイムでの現況雨量を提供することができるようになりました。



【2-3 安全情報伝達体制の強化】

目標：安全情報を迅速かつ確実に伝達し、安心安全な暮らしを支えます。

○ Lアラート（公共情報 commons）に対する災害情報の提供実証

県民が多様で身近なメディアを通して、災害情報等を迅速かつ確実に受け取ることができるようになるため、総務省実施のLアラート（公共情報 commons）調査研究に参加し、県内の災害情報を提供する実証を行いました。

Lアラートに対する避難勧告、避難所開設などの災害情報の提供については、27年4月1日から開始しています。

○ 登録型防災情報メールサービスの拡充

大雨、洪水、土砂災害などの防災情報を携帯電話・スマートフォンにメールでお知らせする、登録型防災情報メールサービスにおいて、特別警報に対応するようにしました。

○ 緊急速報メールサービスの拡充

土砂災害警戒情報に関する緊急速報メールの配信エリアを、愛知県内の土砂災害危険箇

所がある全ての市町村に拡大しました。(5市町村から37市町村へ拡大)

○ あいちAEDマップの拡充

県内のAED設置情報を提供する「あいちAEDマップ」のスマートフォン用のWebサイトを作成しました。



【2-5地域に応じた医療福祉体制の構築】

目標：ICTを活用し、安心できる医療福祉体制をつくります。

○ 地域包括ケアシステム構築におけるICTシステムの導入

26年1月に「あいちの地域包括ケアを考える懇談会」から提出された「地域包括ケアシステム構築に向けた提言」に基づき、地区医師会モデル、訪問看護ステーションモデル、医療・介護等一体提供モデル、認知症対応モデル、単年度モデルの5つのモデル事業を県内9か所で実施し、ICTシステムの利活用及び導入の検討を行いました。

○ 県立の病院における電子カルテの導入

心身障害者コロニーでは、30年度の医療療育総合センター（仮称）の開所にあわせて、電子カルテシステムなど医療情報システムの導入を目指します。26年度は、医療情報システム導入準備委員会のワーキンググループで業務運用フロー等の確認整理を行いました。

○ 三河青い鳥医療療育センターへの電子カルテの導入

三河青い鳥医療療育センターでは、28年度開所予定の移転改築整備にあわせて、電子カルテシステムを導入します。26年度は、運用設計業務を行いました。

重点施策3 デジタルコンテンツで加速する地域ブランディングへの進化

アクションプランの施策項目

項目	解決すべき課題及び施策の展開
3-1「PLAY! AICHI プロジェクト」の推進	・日本、さらには世界の中で存在感のある地域ブランドを構築していくために、本県固有の観光資源・文化芸術・特産品などの情報発信が必要
3-2 ソーシャルメディアの活用	・地域資源の発掘、磨き上げ、情報発信を一体的に行うことが必要 ・ソーシャルメディアの特性に配慮しながら、ソーシャルメディアの持つ力を情報発信や地域づくりに生かしていくことが必要
3-3 訴求力の高い観光コンテンツの充実	・スマートフォン向け観光アプリやAR技術を活用した情報発信の拡大 ・国内に限らず、東アジアなど海外に対する情報発信の強化
3-4 親しみやすい文化芸術コンテンツの充実	・文化芸術情報の積極的な情報発信
3-5 魅力が際立つ特産品コンテンツの充実	・他の特産品との差別化を図るため、特産品の良さ（価値）を消費者に分かりやすく伝えることが必要
3-6 企業等との連携による情報発信力の強化	・企業やNPOとの連携はまだ限定的で、拡大が必要

【3-1 「PLAY! AICHI プロジェクト」の推進】

目標：観光・文化芸術・特産品の動画配信を促進し、地域振興や地域ブランド力の強化につなげます。

○ PLAY! AICHI 特派員

名古屋・大須の地元アイドルユニット「OS☆U」の皆さんに、県内で行われたイベントなどに出演いただき、その情報発信力を活かして地域活性化の取組を行いました。

OS☆Uの活動状況

「PLAY! AICHI 特派員突撃レポート」として、

- ・世界コスプレサミット2014 代表コスプレイヤー知事表敬訪問
 - ・ESD オフィシャルサポーター白井貴子さんインタビュー
 - ・愛知県庁本庁舎公開イベント
 - ・あいち合戦ワールド 2014 in 大高緑地
 - ・リニモ開業 10周年感謝祭
- をレポートし動画配信しました。



○ PLAY! AICHI 地域特派員

海部地域を盛り上げるため、地元アイドルユニット「海部地域盛り上げ隊 (AMT)」を活用し、県内各地域のコミュニティFM局、CATV局と連携し、地元アイドルとコラボした地域PR番組を放送するとともに、PR動画の制作・配信をとおして、地域活性化の取組を行いました。



【3-2 ソーシャルメディアの活用】

目標：ソーシャルメディアを活用し、観光・文化芸術・特産品の魅力をきめ細かく伝えます。

○ フェイスブック「アンキーくんとシーベルちゃん (あいちの地域安全)」

防犯・交通安全情報を発信するフェイスブック「アンキーくんとシーベルちゃん (あいちの地域安全)」の運営を始めました。

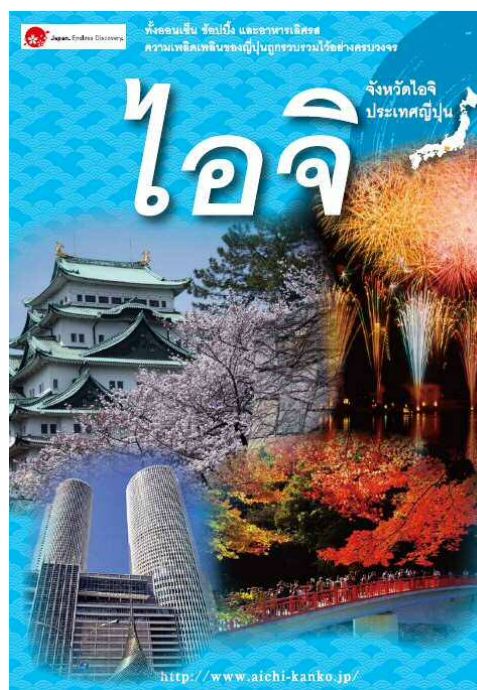
安全なまちづくりキャラクター「アンキーくん」と交通安全キャラクター「シーベルちゃん」が身近な犯罪や交通事故情報とその対策、イベント情報について随時投稿することで、幅広い年齢層の方へ情報の周知を図りました。



【3-3訴求力の高い観光コンテンツの充実】

目標：観光情報の訴求力を高め、国内外からの誘客を増やします。

- タイ語の電子パンフレットの配信
多くの外国人に対して本県観光地のPRを行うため、愛知県産業労働部観光コンベンション課、中部広域観光推進協議会のWebサイトにおいて、タイ語の電子パンフレットを配信し、観光PRを行いました。



【3-4親しみやすい文化芸術コンテンツの充実】

目標：ICT を活用し、文化芸術をもっと親しみやすくします。

- デジタルアーカイブの充実
愛知県陶磁美術館が収蔵するコレクションを管理するため、「愛知県陶磁美術館所蔵品データ管理システム」を導入しました。これにより、デジタルアーカイブが進み、Webサイトにおいて順次公開に向けた準備をしています。
- スマートフォンサイトの新設
愛知県陶磁美術館のスマートフォンサイトを新設し、トップページに所蔵品紹介スライドを設置しました。

【3-6企業等との連携による情報発信力の強化】

目標：企業やNPOと連携し、それぞれが持つ力の相乗効果により情報発信力を高めます。

- 中部国際空港発着路線・中部広域観光のPR動画の制作
航空会社等と連携し、中部国際空港発着路線と中部広域観光をPRする動画コンテンツを作成し、配信しました。
また、マレーシア旅行業協会（MATTA）主催のマレーシア国際旅行フェア等において動画を活用したPR活動を行い、海外に向けて愛知を始め中部地域の情報を発信しました。

【その他の取組 スポーツに関する情報発信力の強化】

目標：スポーツ大会を招致、育成し、地域活性化につなげます。

- あいちスポーツコミッションサイトの作成・運用 **26年度ポイント**
スポーツ大会を招致、育成し、地域活性化につなげるためのネットワーク組織「あいちスポーツコミッション」の設立（H27.4.1）を見据え、本県のスポーツ施設情報や、スポーツ大会開催実績等をスポーツ大会の主催者向けに紹介するWEBサイト「あいちスポーツコミッション」を作成しました。また、スポーツ大会の参加者・観戦者向けのWEBサイト「あいスポ」と連携し、効果的な情報発信を行いました。



重点施策 4 モノづくりの高付加価値化を支える情報通信産業への進化

アクションプランの施策項目

項目	解決すべき課題及び施策の展開
4-1 研究開発の促進	・既存産業の高度化・新たな産業の創出を図り、モノづくり拠点として持続的に発展するために、情報通信技術、高度部材、加工技術など基盤技術をさらに高めていくことが必要
4-2 スマートモビリティ社会の創造	・ITS世界会議や県内における実証実験の成果などを生かしたITSの普及・定着
4-3 情報通信産業等の誘致・育成	・情報通信技術をモノづくり産業に繋げることができる人材を地域全体で計画的に育成することや情報通信産業等の企業誘致が必要
4-4 デジタルコンテンツ産業の育成	・地元企業と協力し、スマートフォン用コンテンツなどの作成により開発ノウハウの蓄積を促進

【4-1 研究開発の促進】

目標：情報通信技術を活用した研究開発を促進し、モノづくり産業の高付加価値化を支えます。

- 農業関連の技術開発 **26年度ポイント**
農商工連携の手法を通じ、情報通信技術を活かした農業を振興していくため、26年度は、県内に広く普及している比較的軽装備の栽培ハウスの環境を低コストかつ手軽に計測しクラウド上で可視化できる環境モニタリングシステム「あぐりログ」を開発しました。
今後は、「あぐりログ」を活用した収量予測に基づく環境制御ナビゲーションシステムの開発を目指します。

【4-2 スマートモビリティ社会の創造】

目標：ITSなどの新技術を活用しながら、世界最先端のスマートモビリティ社会をつくります。

- 愛知県 ITS 推進協議会の活動
愛知県 ITS 推進協議会の活動の中で、安全・安心な愛知づくりに向けた取組を実施しました。
・ITS 安全・安心グループにおいて、交通安全のための ITS 活用方策の実証実験を実施（2箇所）
・あいち ITS 大学セミナー開催（20回）
- 自動車安全技術プロジェクトチーム（PT）の活動
交通事故の抑止を目指し、産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム（PT）」を25年6月に設置し、自動車安全技術に係る研究開発等の現状と課題に関する調査、研究開発・実証実験及びその支援、普及・啓発の取組を推進しています。
26年度は、2回の会議を開催し、プローブ情報※活用WGを4回開催したほか、新たに事故分析WGを設置し、4回開催しました。
※プローブ情報…実際に車が走行した位置や車速などの情報を用いて生成された道路交通情報。車速から渋滞・混雑情報や、ブレーキから燃費情報とさまざまな情報生成が期待されている。

【4-3情報通信産業等の誘致・育成】

目標：情報通信産業を含む次世代成長産業の誘致・育成を図ります。

○ ビジネスマッチングの開催

有望ビジネスマッチング交流会「ビジネスプラン発表会」を愛知県産業労働センター（ウインクあいち）で開催しました（26年9月26日及び27年3月6日）。

交流会では、情報通信分野を含む起業家や新分野進出企業等計18社がビジネスプランを発表し、これらの企業に対する融資、投資、生産、販売等の事業提携を希望するビジネスパートナーと出会うきっかけとなりました。

○ 情報通信産業等の立地

産業立地サポートステーションにおいて、情報通信分野を含む次世代成長産業などの情報収集を行うとともに、21世紀高度先端産業立地補助金、新あいち創造産業立地補助金、産業立地促進税制を活用しながら、立地を図っています。

26年度は、21世紀高度先端産業立地補助金を2件、新あいち創造産業立地補助金を30件採択しました。

その中で、情報通信分野に該当する投資としては以下の事業を補助対象事業として採択しました。

補助対象企業：(株)アドヴィックス

投資概要：次世代自動車等の先進的電子制御ブレーキシステム製品等の研究所の新設

補助金名：21世紀高度先端産業立地補助金

○ あいちベンチャーハウスのWebサイトのリニューアル

情報発信に加え、より閲覧されるための取組として、あいちベンチャーハウスの様子がわかりやすいように、トピックスやコラムなどを作成するなど、Webサイトを大幅に改良しました。

【4-4デジタルコンテンツ産業の育成】

目標：デジタルコンテンツ産業に着目し、積極的な取組を開始します。

○ デジタルコンテンツコンテストの実施

将来を担う若手クリエイターの発掘と地域への定着を目的として、「愛知デジタルコンテンツコンテスト」を開催しました。

静止画部門の受賞作品は、「ワクワクあいち」の静止画ギャラリー「瞬☆感あいち」に掲載しました。

重点施策5 信頼のおける情報通信社会への進化

アクションプランの施策項目

項目	解決すべき課題及び施策の展開
5-1 情報社会の安全性・信頼性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット空間におけるマナーの向上やメディアリテラシーの強化 ・インターネット利用者の情報セキュリティに対する意識向上 ・不当請求・架空請求などの被害防止のための啓発の強化
5-2 情報セキュリティの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・県が保有する個人情報など重要な情報資産、情報セキュリティの徹底が必要
5-3 アクセシビリティの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット未利用者の不利益拡大の防止 ・日本語がわからない外国人にも配慮したWebサイト作りが必要
5-4 地理的情報格差の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・三河山間地域を中心とした携帯電話の不感地帯解消

【5-1 情報社会の安全性・信頼性の確保】

目標：ネット犯罪の防止や情報モラルの向上を図り、安心できる情報社会にします。

- 「保護者向け体験！体感！スマホ教室」の開催 26年度ポイント
中学生から高校生までの保護者、教員、青少年団体の活動者等を対象に、実際にスマートフォン端末に触れて、危険性を認識してもらうとともに、正しい使い方などを習得してもらう、講師出張型の「保護者向け体験！体感！スマホ教室」を457教室で開催しました。
- サイバー犯罪防止講話の開催
県内の小・中学校や高等学校、県民や企業などに対し、関係機関と連携して「サイバー犯罪防止講話」を開催し、インターネット上の掲示板などに誹謗中傷となる書き込みをしないといった情報モラルの徹底と情報セキュリティ向上のため広報啓発活動を実施しています。26年度は、サイバー犯罪防止講話を1,894回実施しました。
県警Webページ ～サイバー犯罪防止講話のご紹介～
(<http://www.pref.aichi.jp/police/anzen/cyber/boushi.html>)
- 安心ネットインストラクターによる普及・啓発活動
ネット社会の危険な現状を、安心ネットインストラクターが講師となって保護者や地域の人々に対して普及・啓発し、インターネット上のいじめや犯罪被害を未然に防止していきます。26年度は、普及・啓発活動を35回実施しました。

【5-2 情報セキュリティの徹底】

目標：情報セキュリティの徹底を図り、県庁が保有する重要情報を守ります。

- 標的型攻撃メール全庁セキュリティ訓練
職務に関係ある案件をかたった標的型攻撃メールによる情報流出を防止するため、セキュリティ訓練を行いました。
26年度は、昨年に引き続き全所属を対象に、抽出した一部の職員あてに偽メールを送信

し、適切な措置を行うかを確認する訓練を4回実施しました。

【5-3 アクセシビリティの確保】

目標：だれもがICTの恩恵を受けられる情報社会にします。

- 県公式Webサイト「ネットあいち」の全ページ自動翻訳
日本語がわからない外国人にも利用可能なWebサイトにするため、県公式Webサイト全ページを対象に、自動翻訳（英語、中国語繁体字、中国語簡体字、韓国語）機能を追加しました。
- 自動ふりがな（ルビ）機能の追加
漢字が読めない方にも利用可能なWebサイトにするため、県公式Webサイト全ページを対象に、自動でふりがな（ルビ）をつける機能を追加しました。

【5-4 地理的情報格差の解消】

目標：三河山間地域において、携帯電話を使いやすくします。

- 携帯電話用鉄塔の整備
豊田市内において2地区2局、豊根村において1地区1局の携帯電話用鉄塔を整備しました。



3 施策ごとの進行状況

重点施策1 クラウドをベースとした業務システムへの進化

(評価指標) 自治体クラウドを構築している市町村数

(目標) 43市町村(27年度末時点)

(26年度末の状況)

- ・クラウド導入のため市町村をグループ化(基幹系・内部事務系)
- ・28市町がクラウド化実施

(施策の趣旨及び課題)

本施策は、クラウドコンピューティングなどの新技術を生かすことによって、効率的で災害に強い業務システムを確立するために展開しています。

市町村のシステムのクラウド化については、既存のシステムからの円滑な移行や業務の負担を軽減するために、県がアドバイザーとなり、市町村同士での共同での検討や先行団体の実施状況の情報を共有していくことが重要です。

県庁内の業務システムについては、第1段階として、共通サーバシステムの構築は完了したため、第2段階として、各個別サーバについても統合を進めるとともに、各システムの見直しを行うことで、システムの適正化及びIT経費の低減化を進めていくことが必要となっています。

(策定時の主な計画)

1-1 自治体クラウドの推進

- ・先行自治体のクラウド導入(24年度～)
- ・クラウド導入のための市町村グループ活動を支援(25年度)
- ・各自治体の更新時期に合わせて順次導入(26年度～)

1-2 業務システム基盤の再構築

- ・大規模システムの個別サーバ化に向けてのシステム及びデータ移行、稼働準備(25年度)
- ・個別サーバを共通サーバ化するための移行調整、仕様等検討(24～25年度)
- ・共通サーバへの移行開始(26年度～)

1-3 業務システムの開発・改修

- ・税務システムの試験・稼働開始(25年度)
- ・予算編成システムの二次改修及び稼働、財務システム、公有財産管理システム、建設行政情報システム及び建設資産管理システムの稼働(25年度～)
- ・職員採用試験システムの運用(25年度～)
- ・物品調達におけるオープンカウンタの対象範囲の拡大(23年度～)

1-4 携帯情報端末を活用した業務改善

- ・知の拠点あいちの施設案内用の携帯情報端末の運用(24年度～)
- ・事業説明会・用地交渉現場における地権者説明に動画活用(24年度～)
- ・タブレット端末の行政事務への利用検証(25年度～)

1-5 業務システム調達プロセスの改善

- ・全庁システム調査(毎年度)
- ・適正化事業としてシステム開発・改修について支援(毎年度)

1-6 情報通信基盤の強化

- ・地方機関の回線変更(23年度～)
- ・光回線への切替が可能となった県立学校について光回線化(23年度～)
- ・教員・職員への一人一台パソコンの全員配備に向けた取組(23年度～)

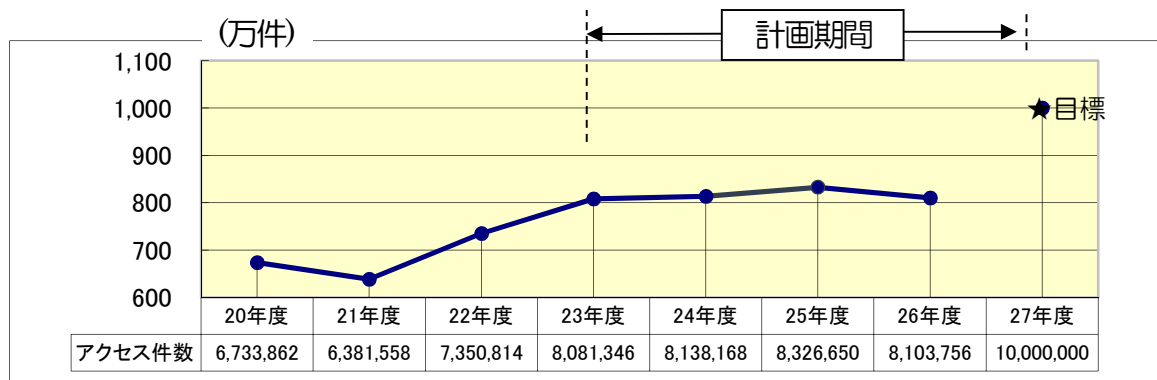
重点施策2 暮らしに役立つ行政サービスへの進化

(評価指標) 「ネットあいち」(トップページ) のアクセス件数

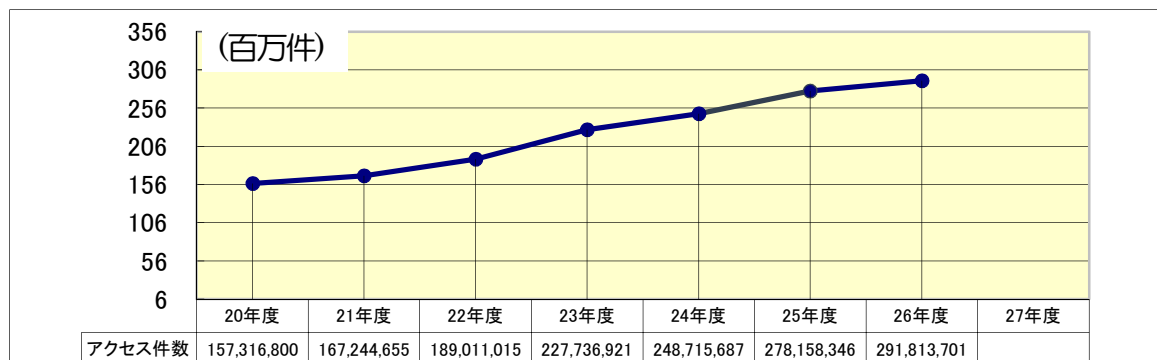
(目 標) 1,000万件(27年度の件数)

(26年度末の状況)

- ・約810万件(26年度計、全国4位) 参考: 25年度=全国4位



20年度からの「ネットあいち」(トップページ) のアクセス件数推移と目標年度の件数



20年度からの「ネットあいち」の総アクセス件数推移

(施策の趣旨及び課題)

本施策は、高度な ICT 環境を生かして県民生活の不安を解消していくために展開しています。県が発信する情報の総合的な窓口である「ネットあいち」をより親しみやすいものとしていくとともに、県民が必要とするコンテンツを更に充実する必要があります。

「ネットあいち」(トップページ) の26年度の年間アクセス件数が対前年度比で微減となっています。しかしながら、総アクセス件数の推移をみると、20年度から一貫して増加傾向にあります。目標達成に向けた取組として、近年、利用者が増大しているスマートフォンなど携帯情報端末への対応やトップページのリニューアルなど、一層魅力のある Web サイト作りを目指します。

また、広報活動の手段として動画サイトや SNS などの活用、利用する視聴対象の層に合わせた効果的な PR、多言語での情報発信が重要になっています。

(策定時の主な計画)

2-1 楽しさを視点に置いた「ネットあいち」のリニューアル

- ・LOVE あいちサポーターズからの応援メッセージを追加（23年度～）
- ・PLAY! AICHI 特派員による魅力発信及び特派員の拡充（適宜）
- ・「ワクワクあいち」のコンテンツの拡充（24年度～）
- ・クロスメディア・メディアミックスなど発信する内容に応じた効果的な広報媒体・形式の活用を検討（24年度～）
- ・新しいソーシャルメディアによる情報発信の検討（25年度～）

2-2 ネットコンテンツの充実

- ・「ネットあいち」に県民の方の関心の高い情報の追加（25年度～）
- ・愛知県図書館電算システムの更新(25年度)、連携するための市町村図書館への説明会実施(25年度～)
- ・あいちの空港を紹介する動画及びQRコード等を利用し、空港の利便性の高さをより広く発信(25年度～)

2-3 安全情報伝達体制の強化

- ・ツイッターを用いた防災情報など周知の促進（随時）
- ・AEDマップへの登録の動きかけ（随時）、同マップの表示・入力項目の改修（25年度）
- ・地震や洪水情報など防災メールサービスの普及拡大（25年度～）

2-4 ICT を生かした教育の充実

- ・校務支援システムの運用（25年度～）
- ・「あいちの学校連携ネット」の運用・PR（24年度～）
- ・県立高校での電子黒板・プロジェクトの活用（24年度～）

2-5 地域に応じた医療福祉体制の構築

- ・へき地医療支援システムに係る経費の補助（継続）
- ・がんセンター中央病院における電子カルテの運用（25年度～）及び他の県立病院での導入検討（25年度～）

重点施策3 デジタルコンテンツで加速する地域ブランディングへの進化

(評価指標) 「感☆動! あいち」の動画へのアクセス件数

(目 標) 50万件(27年度までの累計)

(26年度末の状況)

- ・約38万件(「感☆動! あいち」開設から26年度末までの累計)
- ・アクセス件数の多い動画(「デート de 知多あるき」、「あいちの離島PR大作戦」、「愛知の“こだわり特産品”CM及びお笑い特産品動画」)

デート de 知多あるき

知多半島の萌キャラ「知多みるく」「知多娘。」が、知多半島の魅力をお届けします。お気に入りのキャラクターとのデート気分が味わえます。

[声優紹介]

知多みるく/尾崎もえみ 東海しゅう/堀出葵
大塚あかね/守屋ユウ 知多舞子/野島公沙世
阿久比はたな/原藤静香 常滑セラ/村井理沙子
武蔵乙姫/大高帆乃登 美浜恋/寺本史理加

あいちの離島PR大作戦!

愛知の離島(佐久島・日間賀島・磯島)をPRする『あいちの離島PR大作戦!』

あいちの離島PR大作戦!

(施策の趣旨及び課題)

本施策は、高度な ICT 環境を生かしながら地域資源の情報発信力を強化し、国内外で存在感ある地域ブランドを構築していくために展開しています。

地域ブランドの構築にあたっては、本県をロケ地とする映画の撮影の誘致や、地域の豊かな風景の紹介、全国、世界に打ち出せるスポーツ大会の誘致などを通じて、本県の認知度を高めていくことが必要です。

また、地域イベントと連動して ICT の特性を生かしたコンテンツを作成し、より効果的な情報発信を行っていく必要があります。

なお、近年、行政の分野においてコンテンツ作成により雇用対策や地域振興を図る様々な試みが行われていますが、今後、継続して地域の情報を魅力ある形で発信していくために、情報発信してもらえらる協力者との連携などについて検討していく必要があります。

(策定時の主な計画)

3-1 「PLAY! AICHI プロジェクト」の推進

- ・PLAY! AICHI 特派員と協力し、新しい ICT 技術等も活用しながら、愛知県魅力を発信していく (24 年度～)

3-2 ソーシャルメディアの活用

- ・ブログサイト「三河の山里だより」を県交流居住センター Web ページで発信 (24 年度～)
- ・「あいちの山里で暮らそう 80日間チャレンジ」(24 年度) の継承事業として、三河山間市町村が委嘱する「地域おこし協力隊員」を「あいちの山里で暮らそうチャレンジ隊」に認定し、フェイスブック等を活用した情報発信を実施 (26 年度～)
- ・ソーシャルメディアの活用指針の運用 (25 年度～)

3-3 訴求力の高い観光コンテンツの充実

- ・新技術を活用したコンテンツの運用を踏まえたノウハウの情報提供 (24 年度～)
- ・県内で開催されるイベントに AR 技術などを活用 (25 年度)

3-4 親しみやすい文化芸術コンテンツの充実

- ・愛知県陶磁資料館 (25 年 6 月から愛知県陶磁美術館に名称変更)、所蔵品・展示会情報等の検索システムの開発及び稼働 (25 年度)
- ・愛知県図書館電算システムの更新 (25 年度)、愛知県図書館 Web サイトリニューアル (25 年度)
- ・文化財ナビ新規指定・登録データの追加 (随時)

3-5 魅力が際立つ特産品コンテンツの充実

- ・「消費者と生産者の思いを伝える農林水産業」の取組を推進するとともに、モデル事例をインターネットで発信 (25 年度～)
- ・食や農林水産業に関する Web コンテンツの効果的な情報発信 (24 年度～)

3-6 企業等との連携による情報発信力の強化

- ・中日本高速道路株式会社との包括協定に基づき三河山間地域の情報を発信 (24 年度～)

重点施策4 モノづくりの高付加価値化を支える情報通信産業への進化

(評価指標) あいちベンチャーハウス入居企業の成長率(売上高前年度比増加率 10%以上)
(目標) 目標達成企業が50%(毎年度の割合)
(26年度末の状況)

(対象企業中で売上高前年度比増加率 10%以上の企業) 13社
= $\frac{13}{17}$ (76.5%)
(あいちベンチャーハウスで2期以上決算を組めた対象企業) 17社中

(施策の趣旨及び課題)

本施策は、情報通信関連製造業が次世代自動車など本県の強みであるモノづくりの高付加価値化を支えていくために展開しています。

本県は、高度な情報通信技術を背景に、世界一の集積を誇る自動車産業やアジアNo.1の航空機産業、日本一の集積を誇るロボット産業など本県の高付加価値のモノづくりの推進を掲げており、それを実現するためには情報通信技術に関連する研究開発などを行う優れた人材・企業の育成や誘致などを促進し、モノづくりを持続的に発展させていくことが必要です。

(策定時の主な計画)

4-1 研究開発の促進

- ・「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトの実施(試作品開発、商品化、特許出願等)(継続)
- ・情報通信技術を活用した農業振興など東三河地域で企業サポート事業の実施(25年度～)
- ・施設園芸収量予測ソフト実用性の検討(24年度～)
- ・「あいち地球温暖化防止戦略 2020」に基づき、再生可能エネルギーと省エネ化によるゼロカーボンライフへの取組を推進(25年度～)

4-2 スマートモビリティ社会の創造

- ・実証実験受入環境整備、実証実験成果の普及(継続)
- ・あいちITSワールド等によるITSの普及啓発活動の実施(継続)
- ・交通事故情報の発生状況を基に、経路上の事故多発地点の情報提供をするための光ビーコンの更新及び整備を実施(24年度～)
- ・ITS世界会議 東京2013へのブース出展及びポストコングレスツアーの実施(25年度)

4-3 情報通信産業等の誘致・育成

- ・21世紀高度先端産業立地補助金、新あいち創造産業立地補助金及び産業立地促進税制の運用(24年度～)
- ・新学習指導要領における情報通信関連技術の習得に係る年間指導計画の実施(25年度～)
- ・有望ビジネスマッチング交流会の販路開拓支援(24年度～)

4-4 デジタルコンテンツ産業の育成

- ・AR「あいちの野鳥観察広場」、AR「万博アルバム」(24年度～)
- ・「AR未来科学技術体感ルート」のARコンテンツを、リニモ利用促進イベント(リニモウォーキング等)との連携により紹介し、利用を促進(24年度～25年度)
- ・愛知デジタルコンテンツコンテストの実施及び優秀作品の県庁動画サイトへの掲載(継続)

重点施策5 信頼のおける情報通信社会への進化

(評価指標) 情報セキュリティに関する研修の受講人数
(目標) 前年度実績値を超える人数(毎年度の人数)
(26年度末の状況)

- ・本庁全課及び全地方機関に置いた情報化リーダーに対して研修を実施
390名(26年度実績) 参考:25年度=387名
- ・他に新規採用(384名)、キャリアマネジメント研修(中堅職員対象)(196名)、
その他職員研修でも研修を実施

(施策の趣旨及び課題)

本施策は、多様な主体と連携しながら、情報通信社会の安全性を高めるとともに、インターネット等の未利用者の不利益を軽減するために展開しています。

近年、急速に情報化が進んでおり、サイバー犯罪の手口もまた高度化・多様化しています。インターネット利用者やスマートフォンなどの通信機器を狙った攻撃も増えていることから利用上の注意喚起をしていく必要があります。

インターネットを幅広い人々が利用する情報社会においては、誰もが同じように情報を取得・発信できることが重要であるため、アクセシビリティの確保やデジタルデバイドの解消が求められます。

(策定時の主な計画)

5-1 情報社会の安全性・信頼性の確保

- ・愛知県インターネット・サービスプロバイダ防犯連絡協議会総会等の開催(継続)
- ・教育委員会と警察本部が連携したサイバー犯罪防止対策の実施(23年度～)
- ・県内の重要インフラ企業に対し、広報啓発活動を実施(23年度～)
- ・大学生サイバーボランティアによるサイバーパトロールや講話の実施(24年度～)
- ・デジタルコンテンツに係る不当請求等に対して「あいち暮らしっく」、消費生活情報サイトによる啓発及び消費生活相談を実施(23年度～)
- ・「インターネット利用安全・安心講座」の開催(23年度～25年度)
- ・「安心ネットインストラクター養成講座」の開催(23年度～24年度)
- ・愛知県教育委員会道德教育総合推進サイト「モラルBOX」での情報モラル教育実施及び関連情報の掲載(23年度～)

5-2 情報セキュリティの徹底

- ・セキュリティ監査及び指摘事項の改善(継続)
- ・安心ネットインストラクターによる情報モラルの啓発活動(23年度～25年度)
- ・職務の級ごとの職員向けの情報セキュリティに関する研修及び職場ごとの情報化リーダーに対する情報セキュリティ研修の実施(継続)

5-3 アクセシビリティの確保

- ・県の公式Webサイトについては、基本的にWeb作成支援システム(CMS)により作成する(継続)
- ・三河山間地域において、情報通信基盤を活用し集落等に対する情報発信などのあり方を市町村とともに検討(継続)
- ・ネットあいちの日本語Webページの自動翻訳機能(英語)の追加検討(25年度)

5-4 地理的情報格差の解消

- ・三河山間地域における移動通信の整備は、地元自治体の要望に併せて対応(継続)
- ・離島における通信環境について、通信事業者及び地元自治体に聞き取り調査を実施(継続)

4 まとめ

第2章は26年度に実施した主な取組について報告し、第3章は課題の確認や施策の進捗状況について記載しました。本章では26年度末時点でのあいちICTアクションプラン2015全体の総括を行います。

また、最近のICT環境を取り巻く大きな変化として、アクションプランにも記載されている「社会保障・税番号制度」について25年5月24日に国会で法律が成立し、地方公共団体を含めてシステム整備を進めていることから本章で触れていきます。

(1) 総括

アクションプランの策定以降、取組の成果として、動画を始めとするネットコンテンツの拡充やソーシャルメディアが情報発信ツールとして大きく活用されています。

アクションプランでは、5つの重点施策の下、144項目の施策展開の方向性を設定しています。総括する上で、それぞれの項目ごとに進捗状況の評価とコメントを下の表にまとめました。

※評価は、「順」＝順調に進行している、「遅」＝予定より遅延又は取組が不十分である、「未」＝未着手の項目数を表します。

重点施策	評価		コメント
1 クラウドをベースとした業務システムへの進化	順	25	クラウド化や業務システムの開発・改修等は計画通りであり、施策全体として順調に進んでいます。
	遅	0	-
	未	0	-
2 暮らしに役立つ行政サービスへの進化	順	40	本県の地域情報を発信するWebサイトやコンテンツの充実を図りました。また、安全情報・教育・地域医療にそれぞれICTを活用した取組が開始されました。
	遅	0	-
	未	0	-
3 デジタルコンテンツで加速する地域ブランディングへの進化	順	36	各種ソーシャルメディアやARなど新しい技術を利用した情報発信を行っています。 今後も引き続きICT技術を生かして地域の魅力を高める取組を充実させていきます。
	遅	0	-
	未	0	-
4 モノづくりの高付加価値を支える情報通信産業への進化	順	25	ITSなどの研究や企業に対する支援を行いました。 今後も引き続き、情報通信産業の振興に力を入れていきます。
	遅	0	-
	未	0	-

5 信頼のおける情報通信社会への進化	順	18	県民の方が安全に暮らせるような情報発信やネット犯罪などを防止する取組を行っています。25年7月に改正愛知県青少年保護育成条例を施行し、青少年のフィルタリング利用の促進を図るなど、社会環境の変化に対応した取組を進めています。
	遅	0	-
	未	0	-
合 計			順調 144 項目、遅延 0 項目、未着手 0 項目

(2) 27年度以降の展開

アクションプラン2015で策定した計画は、すべて現時点で概ね順調に進行しております。

また、本年が目標年次であり、社会環境の変化やICTを巡る急速な技術進歩などに適切に対応していくため、2020年度を目標年次とする次期アクションプランの策定を進めていきます。

特に、「社会保障・税番号制度」については、個人番号や法人番号を割当て、「行政運営の効率化及び行政分野におけるより公正な給付と負担の確保」をし、かつ、「国民が、手続の簡素化による負担の軽減、本人確認の簡易な手段その他の利便性の向上を得られるよう」にすることを目的に番号制度関連4法が25年5月24日に成立しました。導入スケジュールとして、27年10月から個人番号を通知し、28年1月から個人番号の利用開始、29年7月から地方公共団体を含めた情報連携を行うこととされており、地方公共団体においても制度導入に向けた取組を遅滞なく進めていく必要があります。

具体的には、関連する業務の見直しや既存業務システムの改修、宛名管理システム等の新たな情報システムの構築が必要であり、本県としては、国からの情報に注意しながら庁内関係部局と緊密に連携して計画的に取組を進めるとともに、県内市町村に対し必要な情報提供や支援をしていきます。

(参考) 取組を紹介したWebサイトの一覧

ワクワクあいち

<http://www.pref.aichi.jp/joho/wakuwaku/>

愛知県の産業観光、芸術・文化、特産品など紹介しています。

あいちインターネット情報局

<http://www.doga.pref.aichi.jp/>

愛知県の施策、施設などを動画により紹介しています。

あいはぐみんネット

<http://www.pref.aichi.jp/kosodate/hagumin/>

愛知の子育て支援情報について紹介しています。

愛知県オープンデータカタログ

<http://www.pref.aichi.jp/0000069289.html>

愛知県が所管する情報の提供サービスを行っています。

愛知県XバンドMPレーダ雨量情報

<http://www.kasen-owari.jp/index.html>

局地的な大雨（いわゆるゲリラ豪雨）や集中豪雨による下流域への警戒に役立つ実況観測のための情報を提供しています。

アンキーくんとシーベルちゃん（あいちの地域安全）

<https://www.facebook.com/chiikianzen>

愛知県の安全なまちづくりに関する情報や、交通安全に関する情報を発信する Facebook ページです。

あいちベンチャーハウス

<http://www.venture-house.jp/>

インキュベーション施設「あいちベンチャーハウス」のWebサイトです。

PLAY! AICHI 特派員・地域特派員

<http://www.pref.aichi.jp/joho/wakuwaku/movie/index.html>

愛知の観光スポットや特産品、文化芸術などを動画で紹介しています。

愛知県警 ～サイバー犯罪防止講話のご紹介～

<http://www.pref.aichi.jp/police/anzen/cyber/boushi.html>

県警によるサイバー犯罪防止講話の案内と予約方法について掲載されています。

あいちICTアクションプラン2015 年次レポート（2014年度版）

<http://www.pref.aichi.jp/0000075652.html>

26年度に策定した年次レポートです。